

国政に地域の声の確実な反映を求める特別意見

我が国では、これまで東京圏を中心とした都市部への人口集中等により、国政選挙における選挙区間の一票の格差の拡大が続いてきた。こうしたことを受け、参議院では、平成 28 年 7 月参議院議員通常選挙より 4 県に合区が導入され、令和 4 年 7 月には、合区による 3 度目の参議院議員通常選挙が行われた。また、衆議院では、同年 6 月、内閣府に設置された衆議院議員選挙区画定審議会より、内閣総理大臣に対して、衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定案についての勧告が行われたところである。

我が国全体が人口減少に向かう中で、東京一極集中の弊害と地方の疲弊がますます深刻化し、我が国の持続可能性にも大きな影を落としており、地域の声が国政に届きにくくなっていくことは、今後のこの国のあり方にとっても大きな問題をはらむものであり、都市自治体の中からも強い懸念の声が上がっている。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京一極集中のリスクの重大さが社会全体に再認識されたところである。デジタル・トランスフォーメーションの進展やテレワーク・兼業といった新たな働き方の普及など、大きな社会の変化が見られる中で、この機をとらえて、都市部から地方への新たなひとやしごとの大きな流れをつくり、東京一極集中を是正し、分散型国土の具現化を図ることが重要である。今こそ、長期的なこの国のあり方やランドデザインについて議論を進めるなど、我が国の将来について大きな見地から国民的な論議を喚起することが肝要である。

国政選挙における投票価値の平等は、憲法の理念からも極めて重要であるが、これまでの我が国では、各地域が連携し、都市と地方が支え合いながら発展を遂げてきたところであり、今後の我が国社会のあり方も見据えながら、憲法上の理念や衆参選挙制度のあり方の議論も含めて、地域の声が国政に確実に反映されるよう強く求めるものである。

令和 4 年 8 月 8 日

全 国 市 長 会